

貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

福岡協同株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 590,361,828】	【流動負債】	【 78,062,197】
現金及び預金	579,164,740	買掛金	828,016
商品または製品	14,528	未払金	3,635,564
前払費用	266,800	未払費用	20,908,613
未収収益	10,908,680	未払法人税等	8,724,600
未収入金	7,080	未払消費税等	4,743,300
【固定資産】	【 222,792,707】	代理店勘定	24,614,412
(有形固定資産)	(1,341,849)	預り金	1,392,530
構築物	565,000	前受収益	1,984,402
工具器具備品	5,858,102	賞与引当金	11,230,760
減価償却累計額	△5,081,253	【固定負債】	【 46,203,304】
(無形固定資産)	(697,400)	退職給付引当金	41,183,304
電話加入権	697,400	役員退任慰労引当金	5,020,000
(投資その他の資産)	(220,753,458)	負債の部合計	124,265,501
投資有価証券	200,000,000		
出資金	780,200		
繰延税金資産	19,921,258		
差入保証金	52,000		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 688,889,034】
		【資本金】	【 80,350,000】
		【利益剰余金】	【 608,539,034】
		利益準備金	20,087,500
		(その他利益剰余金)	(588,451,534)
		別途積立金	274,753,045
		繰越利益剰余金	313,698,489
		純資産の部合計	688,889,034
資産の部合計	813,154,535	負債・純資産の部合計	813,154,535

損益計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

【売上高】

代理店手数料(損害)	133,344,276	
JA共済代理店手数料	11,001,337	
その他代理店収入	356,420	
賃貸料収入	20,488,440	
共益金収入	11,372,901	
駐車場使用収入	8,849,424	
不動産管理収入	2,858,130	
業務受託収入	256,856,263	
その他不動産管理収入	18,098,995	
商品売上	16,908,512	
その他営業収入	939,657	481,074,355

【売上原価】

商品仕入	13,606,534	
労務費	6,040,950	
経費	269,736,756	289,384,240
売上総利益		191,690,115

【販売費及び一般管理費】

販売費	5,016,638	
人件費	120,424,783	
管理費	24,496,974	149,938,395
営業利益		41,751,720

【営業外収益】

受取利息	47,298	
受取配当金	2,200	
雑収入	55,155	104,653

【営業外費用】

雑損失	26,338	26,338
経常利益		41,830,035

【特別損失】

固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		41,830,034
法人税、住民税及び事業税		16,614,500
法人税等調整額		△1,147,479
当期純利益		26,363,013

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	288,138,976	582,979,521
当期変動額					
当期純利益				26,363,013	26,363,013
その他				△803,500	△803,500
当期変動額合計	0	0	0	25,559,513	25,559,513
当期末残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	313,698,489	608,539,034

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	663,329,521	663,329,521
当期変動額		
当期純利益	26,363,013	26,363,013
その他	△803,500	△803,500
当期変動額合計	25,559,513	25,559,513
当期末残高	688,889,034	688,889,034

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 . . . 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 . . . 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜き処理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 80,350株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当金の総額	803,500円
1株当たりの配当額	10円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

令和4年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議します。

配当金の総額	803,500円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月30日